質問9 組織率の対策について

(該当箇所:p.62、特設委員会、組織率対策委員会、3. について(上から5行目))

「組織率対策に必要な課題を整理し、…」とあります。私も組織率低下を危惧しているものです。議案を補完する立場からの質問です。私は、昨今の組織率低下の現況と比例して逆に伸びているものに「職域の拡大」「ケアステージの細分化・業務の分業化」があると感じており、それ故、会が作られた当時のような、まずは医療職としての、医療中心の（現在は医療・介護領域か）の事業計画から発するため、結果、医療以外の職域にも広がった現代としては会としての凝集性が見えづらく、帰属のモチベーションが下がりがりやすくなっていると感じています。そのような見解をお聞きしたい。かつ、私の見解も整理できるようなアンケート調査を希望します。

意見：職域の拡大はむしろ、障害者や当事者の社会参加が広がるにつれ「生活を支える作業療法士」としては当然の展開であり、私も現在は精神科に特化した訪問看護ステーションで働くものですが、訪問看護（アウトリーチ）に従業していると、患者のケアはもちろんのことですが、その患者が働く作業所や職場などのメンタルヘルス、またご家族のメンタルヘルスの相談も必要とするケースが多々あります。しかし今の JAOT の枠ではこのような領域がセクションとして常習となるのはこれからで、いまもって常時扱って頂けるようなセクションはありません。このような「職域拡大」のニーズに対応できないと会の組織率も低下すると考えております。ぜひよろしくお願いいたします。

回答

ご指摘の通りに、「職域の拡大」「ケアステージの分業化」は生活視点である作業療法士にとって重要な課題であると認識しています。これまでは医療中心であり、特に回復期におきましては診療報酬制度の絡みで作業療法士が多く投入されてきた経緯があります。まだまだ急性期や生活期、特に介護予防・終末期におきましては作業療法の普及が進んでいません。ご意見の内容にもありますように、患者が働く職場のメンタルヘルスやそのご家族のご相談等、必要に迫られていることも多々あります。メンタルヘルスに関しましては、2023 年度よりメンタルヘルス等産業保健推進委員会が設置されます。職場のメンタルヘルスや環境調整に関与する作業療法士増加のための方策等を検討することとなっております。随時、機関誌等でご報告いたします。

作業療法が必要な全てのステージの対象者に対して、必要な量と質を保障した作業療法が提供できる体制づくりが求められています。現在、制度対策部では実態を把握するためのモニター調査を毎年行っていますが、どのような分野・場面で何が課題なのか等をさらに整理し、要望活動・渉外活動につなげたいと考えています。一方、職域拡大に関する対策等に関しましては、三役・常務理事会・理事会、そして各委員会・事務局で連携し協会全体として意識し対応いたします。これらのことが臨床現場に活かされることによって、対象者の健康と幸福を促進し、組織率も向上すると考えています。